

ケインズ「貨幣論」における流通循環と銀行制度について：「管理」の問題をめぐって

梶原，博

<https://doi.org/10.15017/2920787>

出版情報：経済論究. 79, pp.63-84, 1991-03-26. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

ケインズ『貨幣論』における 流通循環と銀行制度について

——「管理」の問題をめぐって——

梶 原 博

目 次

- 1 問題の所在
- 2 「基本方程式」と流通循環の特徴
- 3 銀行制度と流通循環
- 4 歴史的意義——応のまとめ——

1 問題の所在

学説史上におけるJ. M. ケインズの「決定的な飛躍は、現代資本主義が管理されるべき対象と見る理論である」¹⁾ という評価がある。ケインズ自身も、本稿で取上げる『貨幣論』(John Maynard Keynes, *A Treaty on Money*, Vol. I, II, 1930, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. V, VI, Macmillan, 1971, 小泉明・長澤惟恭訳『ケインズ全集』第5, 6巻, 東洋経済新報社, 1979, 1983年。以下同書からの引用等に際しては末尾に巻数, 原書頁, 邦訳頁を記す)の序文において、当書では「……実際面での貨幣的統制の目的と方法とを論じた」(I, p. xvii, 邦訳I, xxv 頁)と強調している。また、ケインズには「管理」思想が「第二の天性」として内在していたともいわれる²⁾。このような「第二の天性」はどこから生れたのであろうか。なぜ現代資本主義は「管理」の対象と見られたのか。このことと関連してケインズはどのような「貨幣的統制の目的と方法」を打ち出したのだろうか。

ケインズが生れた1880年代を挟む前後にはイギリス資本主義はそれ以前に較べて新しい歴史の段階を経験しつつあった。すでに19世紀中葉にはイギリス資本主義は「世界の工場」として君臨し、この国の資本蓄積の動向いかんが世界経済の展開を規定するという意味で国内均衡と国際均衡との区別は相対的に希薄であったが、この頃になると、米・独などのいわゆる後発資本主義諸国の抬頭が顕著となり、19世紀末から20世紀初頭には工業生産力においてこれらの諸国の挑戦を受けざるをえないまでになってしまった³⁾。このように変化した条件のなかで、イギリスは「チェンバレン・キャンペーン」・「保護関税」運動にみられるように保護主義的な対応を迫られたが、この運動はこの時期には目立った成果をあげえず、反対にイギリスは活路を資本輸出に求めざるをえなくなった。イギリスにとって国内均衡と国際均衡とが両立しなくなったのである。第一次世界大戦後の歴史状況のなかで、このことが焦眉の課題となったのである。戦後のイギリスは、ポンドとドルとのリンクを条件とした金本位制の復帰（再建金本位制）によって国際的な経済秩序を回復し、その枠内で国内の経済復興をはかろうとしたが、と同時に、戦後のアメリカ連銀の「金不胎化」政策の推移が示したように、一方では、貨幣的管理によって物価安定と経済成長を実現させたが、他方では、「不胎化」された金がアメリカのインフレを通じてイギリスの資本蓄積に反作用する懸念をも生み出し、ここに改めて国内と国際との均衡についての問題意識を生み出し⁴⁾、ケインズに管理の必要性を主張させることになった。しかも、このケインズの主張は、先進資本主義国間の新たな国際関係の変化に対する洞察を含むばかりでなく、また、国内経済の新たな変化と発展への軌道設定の思考の先取りともなった。

国内的な変化の特徴に着目してみると、第一には蓄積の推進主体として株式会社制度が普及し、いっそう発展してきた。株式会社制度の普及によって産業集積・集中はいっそう加速され、独占的な大企業を頂点とするピラミッド型支配の構造が定着すると同時に、これらの企業が、累積する過剰蓄積の体質を顕在化させ、その投資先を切実なものとするようになってきた。第二に、こうした産業の独占の進展との有機的な関連において、ビッグ・ファイブにみられるように、少数の独占的大銀行による貸付過剰資本の支配が実現し、これが新

たな流通循環を条件として再編成され始めた。こうした傾向は1870年代の銀行合同運動⁶⁾によりその素地がつくられ、第一次世界大戦にいたる過程で体制化し、その後は財政流通に支援されて再編成を余儀なくされるようになった。この見地からする「中央銀行政策」の在り方が、国内の資本蓄積の動向と絡んで時代の課題となり始めたのである⁶⁾。すなわち、第三に、大蔵省証券を中心として財政流通の枠が拡大されたのである。手形流通の後退にともない、割引市場での流動性を確保するために考案された大蔵省証券の発行は、第一次世界大戦まではなお一時的性格のものであったが、戦中・戦後の時期をへて体制化されるようになり、銀行の流動性確保にとり不可欠な要因となった（新しい転嫁流動性）。同時に、当初は戦費調達のため発行された公債は、戦後になると、住宅・道路建設資金など、国内投資のうちの大きな比重を占めるようになり、こうして次第に財政流通が国内の資本蓄積にとって有力な要因となるようになってきた⁷⁾。ケインズが「管理」という思考を醸成したのは、こうした状況のなかであったように思われる。

ここではこうしたことを念頭において、『貨幣論』における流通循環に関するケインズの思考様式を特徴づけ、その媒介環となる銀行制度の内容を明らかにし、合わせて、その学説史的な意義について考えてみることにしたい。

註

1) 杉浦克巳「ケインズにおける経済管理の思想」川上・杉浦編『経済のマネージビリティ』法政大学出版局、1989年、41頁。

なお、早坂忠教授は、人間のよりよき自由の実現というケインズの根本的な視座を重視され、これと絡めて、「管理」と個人主義・自由主義とを対立的に捉えることを批判される。早坂忠「ケインズにおける思想と理論・政策」同編『ケインズ主義の再検討』多賀出版、1986年、31—44頁。

2) ハロッドは、ケインズが「真に重要な決定は……知的な人々の小さな集団によってなされると考える傾向をもっていた」とする。そしてこうした傾向をハーヴェイ・ロードのプレサポジションと呼び、これがケインズにとって「第二の本性」となっていたと述べた。(R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan, 1951, pp. 192-3. 塩野谷九一九訳『ケインズ伝』〔改訳版〕上巻、222頁)

3) こうした歴史的展開については、さしあたり次のものを参照。J. F. Peck, *A History of the World Economy: International Economic Relations since 1850*, Wheat-

sheaf books, 1983, pp. 94-126. M. W. Kirby, *The Decline of British Economic Power since 1870*, George Allen & Unwin, 1981, pp. 1-23.

- 4) 金本位制復帰前に出版された『貨幣改革論』(John Maynard Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, 1923, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IV, Macmillan, 1971, 中内恒夫訳『ケインズ全集』第4巻, 東洋経済新報社, 1978年)を参照。

ケインズは第一次世界大戦後のアメリカが、「金を無制限に受け入れる」(*ibid.* p. 135, 邦訳139頁) ことにより通貨価値を安定させていることに注目して、「金自らが『管理』通貨となった」(*ibid.* p. 134, 邦訳138頁) と考えたが、こうしたアメリカの政策は、「伝統を維持し、過渡期における信頼感を強めるための臨時的措置としては、おそらく当を得たものであろう」(*ibid.* p. 135, 邦訳139頁) と一定評価しつつも、その政策が「何も知らぬ大衆とすべてを知る連邦準備局の協力」(*ibid.* p. 135, 邦訳140頁) のもとで実施されており、「いまだに、準備局は金利引下げ運動の激しさの前に圧倒されやすい」(*ibid.* p. 140, 邦訳144頁) と考え、アメリカが大量の金準備を抱えたまま金本位制に復帰することは、「われわれの物価水準の規制と信用循環の処理をアメリカ合衆国連邦準備局の手にゆだねる」(*ibid.* p. 139, 邦訳144頁) ことだとしてその危険性を訴えた。

- 5) 1870年代に始まる銀行合同運動は、当初工業地帯である地方と過剰資金を抱えるロンドンとの間での銀行合同として進んだ。こうした独占形成期の銀行合同が当座貸越制度の発展を生み出すような銀行・産業間の新たな関係に基づく点については、金融制度研究会『イギリスの金融制度』日本評論新社, 1959年, 293-8頁, ならびに P. L. Cottrell, *Industrial Finance 1830-1914: The Finance and Organization of English Manufacturing Industry*, Methuen, 1980, pp. 194-236 参照。一方1880年代の合同運動は地方銀行のロンドン進出という形態をとった。過剰資本を抱えた預金銀行がロンドンの国際業務に活路を求めようになったのである。この点については、西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版局, 1980年, 390-437頁参照。
- 6) 1880年代に公定歩合政策の「失効」が問題にされるようになってからイングランド銀行が市場への影響力を獲得していく過程において、キングはイングランド銀行と財政操作との関係深化の意義の重要性を強調している。Cf. W. T. King, *History of the London Discount Market*, Frank Cass, 1936, chapter 9 (藤沢正也訳『ロンドン割引市場史』有斐閣, 1960年)。
- 7) たとえば、1928・29年にそれぞれ発刊された自由党の「イエロー・ブック」や「オレンジ・ブック」には「金融・財政政策の拡張を主張する議論」が盛り込まれていた(A. Booth and M. Pack, *Employment, Capital and Economic Policy: Great Britain 1918-1939*, Basil Blackwell, 1985, chapter 2)。しかし、こうした見地にたった財政の意識的運営への転換がこの時期になされたわけではなかった (Cf. D. Winch,

Economics and Policy, Walker and Company, 1969, pp. 94-100)。

2 「基本方程式」と流通循環の特徴

「基本方程式」に対する評価はさまざまである。動学的な分析装置として高く評価する論者や¹⁾、その「貨幣数量説」的限界と『一般理論』との断絶を強調する論者²⁾、あるいは『貨幣論』における「基本方程式」の重要性そのものに疑念を投げかける論者³⁾、等々。いずれにせよ、「基本方程式」が『貨幣論』の核心をなしているのは周知のところである⁴⁾。

この内容は、簡単にまとめると、以下のようなになる。生産される財は消費財と投資財の2種類からなる。それぞれの財の生産量は生産期間の期首において決まっている。物価水準は2財の価格の加重平均によって決まる。消費財に向けられる貨幣総額は公衆の消費性向あるいは貯蓄性向によって決まる。一方、投資財に向けられる貨幣総額は証券市場における証券価格の変動と、銀行の貸出利率によって決まる。そして各財の生産費総額と売上金額との差額は生産者にとって利潤または損失となり、次期の生産量を規定する。同時に利潤または損失は銀行からの借り入れの返済または追加借り入れに向けられる。したがって、利潤・損失が発生しないような価格水準において経済の均衡が実現される。しかしながら、「基本方程式」は「それ自体は恒等式以外のなものでもな」(I, p. 198, 邦訳 I, 228頁)い。「基本方程式」で抽出された「貨幣の価値に変化をもたらす傾向の諸要因の分析と、それらの作用様式の研究」が必要になるのである。ケインズは、「この目的のためには、貨幣総量の所得預金、営業預金および貯蓄預金への分類をある程度まで横断するような一つの種類」(I, p. 217, 邦訳 I, 251頁)が必要であるという。

ケインズにおける「投資」とは、証券投資と密接な関係を持ち⁵⁾、証券投資が実物的投資を先導するような構造になっている。「貯蓄」は、証券流通を媒介する資産選択としてつかまえられる。その意味では、後にみるように、経済活動全体が資産選択としてつかまえられることになる。このような観点は経済活動が資産選択として現れるような特殊な再生産の把握の仕方があってこそ可

能になるのである。「基本方程式」にみられるように、実物資本への投資を必ずしも意味するものではない証券投資がなぜ実物資本への投資となっているかのメカニズムそれ自体の解明が必要とされなければならない。ケインズは、このために「産業的流通」と「金融的流通」という新たな概念を導入して、この枠内で資産選択と現実の投資とが結びつくメカニズムを提示しようとする。

いうところの「産業的流通」とはなにか。「経常的な産出、分配および交換の正常な過程を維持し、また生産要素が生産の最初の出発点から最終の満足に至るまでの間に遂行する種々の仕事に対して、彼らにその所得を支払う経済活動を意味する」(I, p. 217, 邦訳 I, 251頁)という。また「金融的流通」とは、「富に対する既存の権利を保有した交換する(産業の分化に起因する交換以外の)経済活動を意味し、その中には株式取引所および貨幣市場の取引、投機ならびに利潤と経常貯蓄とを企業者の手に送達する過程を含む」(I, p. 217, 邦訳 I, 251—2頁。以下引用箇所()内はケインズによる)。したがって、「産業的流通」は所得預金ならびに営業預金の一部(「営業預金A」)を含み、「金融的流通」には営業預金の残り(「営業預金B」)ならびに貯蓄預金が含まれる(I, pp. 217-8, 邦訳 I, 252頁)。ここでの預金区分は、預金者の保有動機に基づいて分類されているが、こうした「主体に立脚した預金の分類が流通との対応関係をつけることでマクロ的視点で見られることになる」⁶⁾とも評価されることになる。

「基本方程式」の特殊な性格については後述するとして、それがもつ抽象性は、貨幣総量の所得預金、営業預金および貯蓄預金の分類と結びつく「産業的流通」および「金融的流通」の性格規定のなかで具体化される。逆にいって、産業流通および金融流通(証券流通を含む)の流通循環の機能的関連から抽象されたものが、「基本方程式」であることをここで確認しておこう。

ところで、「産業的流通」を構成する所得預金と営業預金Aとは、以下のよう

に決定される。

$$M_1 V_1 = E$$

(ただし、 M_1 : 所得預金のために必要とされる貨幣量、 V_1 : 所得預金の速度、 E : 貨幣所得) (I, p. 218, 邦訳 I, 252頁)。 V_1 は「大部分まで社会の慣習と慣行との関数」であり、「比較的安定的なもの」と考えられたた

め (II, p. 26, 邦訳II, 28頁), M_1 はもっぱら E によって決定される。そして貨幣所得は能率収入率と産出量とに依存するから (I, p. 218, 邦訳I, 252頁), 結局所得預金のために必要な貨幣量は貨幣所得によって決定される。一方, 営業預金 A は, 消費財についてはそのまま所得預金の運動を反映するであろうし, 「企業間での未完成財の交換と, 新しく完成された固定資本財の交換とのために必要とされる部分の量」については, 大体においてこれらの財の価格が完成財の価格を反映した, 営業預金 A の速度が所得預金の速度と同じように変動するとケインズは考えるため, 「所得預金の変動するのと同じ割合で変動する傾向をもつであろう。」 (I, p. 219, 邦訳I, 253頁) つまり, 産業流通の変動は所得流通の変動により把握されることになる。「変化の原因」となる「利潤」⁷⁾ (I, p. 141, 邦訳I, 161頁) は「産業的流通」から切り離され, 「金融的流通」に組込まれている。

ところで, 「金融的流通」のために必要な貨幣額を規定するのは, 「金融的取引を処理するために必要とされる営業預金 B」と「貯蓄預金」⁸⁾ の大きさである。営業預金 B は証券の売買のために必要な貨幣額であるが, 証券価格ならびに取引の活発さは大きく変動する。しかも, その変動は「実物資本」の運動と必ずしも直接には結びついていない。というのは, 「実物資本」の蓄積から生ずる新規発行証券とは比較にならないほど多量の既発行証券が流通しているからである。この部分の絶対額そのものは, 「株式取引所の清算とか, 同様の方法による現金使用の節約の工夫が非常に発展した結果」 (I, p. 223, 邦訳I, 257頁) 営業預金 B の流通速度が大きくなるため, それほど問題にはならない。しかしながら, 後述するように, 貯蓄預金の変動を生み出す市況の変化は, こうした証券市場の状態によって大きく左右されることを考えると, わずかの営業預金の変動によって貯蓄—投資関係の変動がもたらされるともいえよう。ともあれ, 量的には「金融的流通」の変動は貯蓄預金のうちに現われる。貯蓄預金は「弱気筋」, すなわち証券価格の変動に際して, 「その時点で証券を避けて貸出しのほうを選んでいる人」 (I, p. 224, 邦訳I, 258頁) によって保有される。他方「強気筋」の人々は「証券を保有し現金を借り入れることの方を選ぶ」 (I, p. 224, 邦訳I, 258頁)。しかし, 銀行組織が証券の売買を行ない, ある

いは貸出利率を変えることによって証券価格を動かし、それによって市場の思惑に影響を与え、貯蓄預金—「金融的流通」の大きさを動かすことが可能であるとケインズは主張する⁹⁾。そして、このようにして決まる「金融的流通」が、「産業的流通」のために必要な銀行貨幣に対する攪乱要因を阻止することになるというのである。つまり、ケインズにおいては、金融流通を媒介する銀行組織の行動が証券流通に作用し、それを通じて産業流通が規制されるというのである。

なぜこのようなことが言えるのであろうか。(貯蓄預金の増加が引き起こす)「金融的流通」の増加が「産業的流通」に必要な貨幣額を減少させるという時、貨幣の供給はまず、「金融的流通」に向うという認識がある。貯蓄行為は資産選択として投資とは無関係に行なわれる。一方、産業の重化学工業化により、企業は巨額化した固定資本投資のための資金を証券市場を通じて調達せざるをえないのだが、証券市場における証券価格は「ごく短い期間では、それは現在のいかなる貨幣的要因によってもあまり左右されることのないような一般の思惑に依存する」(I, pp. 228-9, 邦訳 I, 264頁)。証券価格は長期的には「証券が直接的または間接的に生み出す流動的消費財の総額の価値に関する予想に依存する」(I, p. 228, 邦訳 I, 263頁)が、短期ではそうではない。「専門的な金融業者」—「投機業者」によって主導される市況¹⁰⁾が、証券市場における資金調達コストを決定する。ケインズはこのことを「投資の誘引性」として説明するのである。さらには、短期資金の借り入れについても、証券担保借り入れが普及するようになると、証券流通の動向が決定的な影響を持つようになる¹¹⁾。ケインズは、このように考えて資本蓄積にとり証券流通が必要不可欠な存在となり、それが、金融流通の意識的「管理」により産業流通と結びつきうるような諸条件のもとで、貯蓄と投資の相互関係を明らかにしようとしたのである。展開された資本市場を条件に諸流通循環の網の目を通して実現されなければならない資本蓄積の姿を、素材的資本観を根拠に叙述し、そこから、新たな知見を引きだそうとしたのである。

流通が交錯する場である銀行—信用制度のもとでの、具体的な物価水準の「管理」の内容が次には問題となる。

註

- 1) D. E. モグリッジ, 塩野谷祐一訳『ケインズ』東洋経済新報社, 1979年, 94—5頁。
- 2) 三上隆三『ケインズ経済学の原像』日本評論社, 1986年, 136—42頁。
- 3) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, Macmillan, 1947, p. 17. 篠原・宮沢訳『ケインズ革命』有斐閣, 1965年, 19頁。

また平井俊顕教授は『貨幣論』に示されている市場メカニズムは『基本方程式』に頼ることなく説明することが可能であるとされる。(『ケインズ研究『貨幣論』から『一般理論』へ』東京大学出版会, 1987年, 44頁)

- 4) ブライデルは、「基本方程式」を『一般理論』での所得—支出分析との関連で高く評価する。Cf. P. Bridel, *Cambridge Monetary Thought*, Macmillan, 1987, pp. 126-34.

- 5) ケインズ自身, 改めて「投資」につき次のように「定義」しなおしている。「ひとがその貨幣所得のどれだけの割合を貯蓄するかを決定しようとするとき, 彼は現在の消費と富の所有との選択を行なっているのである。……そのひとが貯蓄の方をとることにするかぎり, 彼にはさらになお決定すべきことが残されている。なぜならば, 富を所有していることは, それを貨幣(または貨幣と同等な流動資産)の形でもっていることによっても, あるいは他の貸付資本または実物資本の形でもっていることによってもできるからである。この第二の決定は, 『保蔵』と『投資』との選択, あるいはこれに代わるものとして『銀行預金』と『証券』との選択と言い表すのが適切であろう。」(I, p. 127, 邦訳 I, 144頁)

なお, ケインズにおける実物的「投資」と証券「投資」との関係は微妙である。パティンキンは, 『改革論』における「投資」が証券投資を意味するのに対し『貨幣論』ならびに『一般理論』では「新しい資本財の購入を意味する」と考える。D. Patinkin, *Keynes' Monetary Thought: A Study of Its Development*, Duke University Press, 1976, 川口弘他訳『ケインズ貨幣経済論 その展開過程』マグローヒル好學社, 1979年, 48頁参照。

- 6) 鈴木典夫「ケインズの貨幣について」九州大学大学院『経済論究』第62号, 1985年, 39頁。
- 7) ケインズは利潤を「実際の報酬」と「正常報酬」との差額として定義し, 「ある時点での企業者の『正常』報酬とは, もし彼がすべての生産要素とそのとき一般に行なわれている収入率で契約を更新しうるかぎり, 彼らにその操業の規模を増大もしくは減少させるようないづれの動機をも与えない報酬率」と述べる (I, p. 112, 邦訳 I, 126—7頁)。

また, ブライデルは「基本方程式」における貯蓄—投資ギャップが, 物価変動の動態において「利潤」概念に表われることに注目する。Cf. Bridel, *op. cit.*, pp. 137-40.

- 8) 「これらの貯蓄預金は二つの種類のものに分かれる。それらには, 通常, 相当大量

の安定的な基礎的部分をなしている貯蓄預金が含まれているが、……この種の貯蓄預金の額は恐らく徐々に変化するものであろうから、貯蓄預金の総額の急激な変化は、すべて第二の種類のものに変化が生じていることを示している傾向がある」(I, p. 223, 邦訳 I, 257—8頁)。

- 9) ケインズは「金融的流通」と銀行組織との関係について次のように述べる。「しかし(産業的流通の必要額の変化の補整とは別に)もし銀行組織が、自ら証券を買うことによって直接に証券価格の騰貴を生じさせるか、あるいは次のような場合、すなわち公衆の種々の集団の間に思惑の相違があって、その結果、一方の集団が信用条件の緩和によって証券の投機的購入のために借入れに誘われるならば、証券価格は公衆のもう一方の集団が貯蓄預金の方を選ぶようになる水準にまで上昇させることができるというような場合に、もし銀行組織がこのような事実を利用して行動するならば、貯蓄預金の量は強気の意向の増大にもかかわらず、単にもの大きさを維持させるかあるいは増加させることができるのである。このように現実の証券価格の水準は、……一般の思惑の強気の度合いと銀行組織の行動との合成的な結果である。」(I, p. 224, 邦訳 I, 258—9頁。以下引用箇所傍点は原典ではイタリック)。

証券価格と実物的新投資財価格との関係について、『貨幣論』では必ずしも明確ではない。この点については、パティンキン、前掲書、43, 48—9頁)、平井、前掲書、49—51頁、鈴木、前掲書、11—2頁等を参照。

なおメルツァーは、ケインズにおける「数量説」批判の核心という観点から、『貨幣論』での証券市場について分析している。A. H. Meltzer, *Keynes's Monetary Theory: A Different Interpretation*, Cambridge University Press, 1988, pp. 72—6.

- 10) 「……証券の価値は、われわれが、その条件で既に発行されている株式の全部を購入するつもりになることができるような値に定まるのではなく、実際の売買の対象となっている僅かな、付随的な周辺部分によって決定されるからであるが、……この付随的な周辺部分は、大部分まで、専門的な金融業者——投機業者とよんでもよい——によって売買される」(II, p. 323, 邦訳 I, 378頁)。
- 11) 「これまで一流債券で保有していた流動準備のある部分を、取引のために使用する必要のある企業は、そのような借入れの費用が債券の現行の利回りよりも低いときには、その債券を担保にして借入れをするようになるであろうし、これに対して反対の場合には、企業は直接に債券を売り払うであろう」(II, p. 320, 邦訳 II, 374頁)。短期の運転資金ですら証券流通の影響のもとにおかれるという事態をケインズはとらえるのである。

3 銀行制度と流通循環

「金融的流通の量を決定する諸要因」においてケインズは、購買力の安定の

ためには、銀行組織が「金融にも産業にもその必要とするだけの貨幣をすべて与えるようにするが、ただその場合利子率は、その新投資率（貯蓄との比較における）に対する効果という点で強気の意向による投資への効果をちょうど相殺するような高さにとどめておく」（I, p. 227, 邦訳 I, 262頁）ことが要求されると述べる。「この厳密な均衡を達成するということは、時には、人智の及びがたいこと」（I, p. 227, 邦訳 I, 262頁）であるにせよ、銀行組織それ自体がこのような調整を可能にできるような条件を備えてきたというのである¹⁾。

ケインズは銀行貨幣を預金としてとらえるが、銀行は預金を「二つの方法で創造する。まず第一に、銀行は現金、あるいはある銀行（他行もしくは自行）にある預金の譲渡を委任する指図証（すなわち小切手）の形で受け取った金額に対して、個々の預金者の名義で預金を創造する」（I, p. 20, 邦訳 I, 24頁）が、さらに第二の方法として「銀行は自ら資産を購入、すなわちその投資を追加し、少なくとも当初は、自己に対する請求権を設定することによってその支払をすることができる。あるいは銀行は、借主の後日返済するという約束と引換えに、借主のために自己に対する請求権を創造する、すなわち貸付けあるいは前貸しをすることもできる。」（I, p. 21, 邦訳 I, 24頁）両者は「銀行自身に対する貨幣引渡し請求権」であるという点では、異なるものではない。ケインズは前者を「受動的預金」と呼び、後者を「能動的預金」と呼ぶ。そして、「実際の銀行家たち」の「銀行組織全体としてみれば主導権は預金者のがわにあるという結論、そして銀行はその預金者があらかじめ銀行に預託した〔金額〕以上を貸出すことはできないという結論」（I, p. 22, 邦訳 I, 26頁。以下引用箇所挿入〔 〕内は訳者による）に反対する。

「この問題を多数の銀行の中での一銀行の立場から見るとしても、ある銀行が受動的に創造する預金の率が、一部はその能動的に創造しつつある預金の率に依存することは、明らかである。なぜならば、借手の顧客は恐らくその手取り金を速やかに払い出すであろうけれども、その支払を受ける人の中の何人かは、同じ銀行の預金者の顧客であるだろうからである。……したがって、受動的に創造される預金の一部は、それが自行の能動的に創造する預金

の結果ではないときにもなお、他行の能動的に創造する預金の結果である。」
(I, pp. 22-3, 邦訳 I, 26頁)

巨大な支店網を有する少数の大銀行にまで銀行資本の集中化が進み、それが一般化すると、いずれの企業もその決済のほとんどを銀行勘定の上で行なうようにまで至り、その上で貸付けた預金のうちで銀行から出ていく現金は極限にまで縮約される。「すべての支払いが小切手で行なわれ現金がまったく用いられない」(I, p. 23, 邦訳 I, 26頁) 状態を仮定できるようになってきたのである。ケインズにおいては貨幣取引が貸付取引を生むのではなく、貸付取引が貨幣取引を生むものとして概念されるのである。そうすると、銀行が「歩調を揃えて進むかぎり、銀行が安全に創造しうる銀行貨幣の額には、何らの限界もないことは明らかである。」(I, p. 23, 邦訳 I, 27頁) だが、個々の銀行はどのようにして「歩調」を知ることができるのであろうか。それは、銀行の貸借対照表を通じてでしかない。だからこそ、「銀行業者の実務上の問題は、現金および請求権の形で日々生じてくるその資産を、これらの形態で日々発生するその債務にできるだけ等しくさせるようにその業務を運営することにある」(I, p. 23, 邦訳 I, 27頁) のである。

ここまで展開されてきた認識を整理してみると、おおよそ以下のようなう。高度に集中化された銀行制度がケインズの眼前にある。ここを軸点として、社会的な流通循環が成り立ち、機能している。産業循環が基点であり、そこから派生する金融流通が、銀行の貸借対照表に表われる諸関連の変動を介して機能する。いやむしろ、金融流通に集約され、それに管理されて、産業流通が過程している。こうした思考が、資本蓄積の特殊歴史的な性格やその転倒した姿を軽視する立場に立つことはいうまでもない。しかしながら、こうした思考そのものがまた、新たな知見を内在させることにもなるのである。

ところで、現実の経済においては、すべての支払が小切手で行なわれるわけではなく、したがって、「銀行が前よりも多量の現金を自由にできる力をもつ状況にないかぎり、その銀行貨幣創造力の範囲に、一つの限界をおくことになるであろう」(I, p. 24, 邦訳 I, 28頁)。また、他行との債権・債務関係につ

いても、一個別銀行全体としては両者が等しくても、その銀行と関係をもつ他の銀行それぞれに対しては、債権・債務が必ずしも相殺されているわけではない。「それ故に、短期的には必ず生ぜざるをえないこの僅少の不可避免的な不一致を処理するために、銀行業者は常にいくらかの流動資産を手許に維持し」(I, p. 24, 邦訳 I, 28頁) なければならない。これらは、いずれも銀行貨幣の創造力を制限することになる。しかしながら、一行にとり準備率の大きさは「他行との歩調」に対するシグナルでもある。「歩調」を揃えるためには、一銀行は自行の準備率の変動に、能動的預金を創造する割合を対応させなければならないが²⁾、「歩調」が揃えられれば銀行は銀行預金の創造において自立性をもつことができるのである。ケインズの思考には景気循環と結びついた準備率の変動ということがない。というのは、準備率を「慎重さと世評とへの考慮から、望ましいものとして定められてきている数字以下に低下させることは、[経営上の] 弱点を表わす兆し、あるいは少なくとも、方針が一貫していないことの兆しとなるであろうし、一方、過剰な準備は、いつでも手形あるいは投資物件の購入に用いることができるのであるから、この比率を上昇させることは、まったく不必要に利潤の源泉を放棄することになるであろう」(II, p. 47, 邦訳 II, 52頁) からである。つまり、銀行は「その正常な比率を超えて遊休準備を保有することは決してないという意味で、それらが限度いっぱいまで貸出しをしておくという結論」(II, p. 47, 邦訳 II, 53頁) がいえるのであるが、そのためには二つの条件が満たされていなければならない。すなわち、(1)「利子を生む資産で、流動性についてまったく問題のないものが、入手できるような事情にならなければならない。もしそうでなければ、銀行は、将来のある時点での[準備] 不足を避けるための唯一の手段として、過剰な準備を維持していなければならない」(II, pp. 47, 邦訳 II, 53頁)。(2)「また、銀行が法律あるいは守らざるをえない慣習によって常に維持している現金準備が、営業上の取引の便宜のために必要とする最大限の額を、超えているような場合でなくてはならない。」(II, pp. 48, 邦訳 II, 54頁)「取付」や手形交換における「負け越し」などといった「偶発的な出来事に応ずる」ための準備を意味しているが、現在では「深刻な」取付はもはやほとんど生じないし、手形交換の負け越しに

対しても、(1)の条件が満たされていれば、そのために必要な余分な現金は不要であるとさえ述べる。

先に述べたように、ケインズは小切手流通が発展して、無現金経済の方向に向いつつあると考えた。また、「小切手と比べての現金の使用の減少と、中心地からの輸送機関の非常な迅速化と、そして銀行の（少なくともイギリスでは、『五大銀行』の場合）預金者とその預金を現金に換えようとして生ずる深刻な『取付』は、ありそうにもな」（II, p. 48, 邦訳II, 54頁）くなっている。そして、「銀行は、その手許現金に加えて、『手形交換』での負け越しという起こりうる事態に応ずるために、中央銀行に残高をもつことを必要とする」（II, p. 48, 邦訳II, 54頁）が、これも銀行間決済における現金の縮小を可能にする。そうした傾向を踏まえた上で、「歩調」を合わせるという銀行の資産選択が問題にされるのである。

ケインズの「能動的預金」概念は、ここまで見てきたように、一方で銀行業の集中・集積から生れる現金使用の節約と、他方で、利子生み流動資産に対する資産選択の可能性を基礎とする（貸付）準備率の安定性に基づいた概念であった。ところで、資産選択それ自体は、ケインズの時代に始まったのではない³⁾。しかし、ケインズは資産選択を「能動的預金」概念と結びつけることによって、銀行の自立化というこれまでにない主張を打ち出したことが重要である。銀行が資産選択を行なう場合、次の三つの種目の選択肢があるという。(1) 為替手形および貨幣市場へのコール・ローン、(2)証券投資、(3)顧客への貸出。収益性の点からみれば、(3)>(2)>(1)の順であり、また「流動」性からみれば(1)>(2)>(3)の順となる（II, p. 25, 邦訳II, 30頁参照）。銀行は収益性と流動性を鑑みて、景気循環から離れて安定的な貸付・投資を準備額が許す範囲一杯まで行なうことができる⁴⁾。ところで、銀行が資産選択を行なえるということは、銀行が資産そのものの総額を決定できることを意味しない。ケインズはこの事情をロンドンの貨幣市場を例にしながら、次のように説明する。イングランド銀行は、再割引を行なわないため「もしイギリスの株式銀行が、その準備資産を補充しようと望む場合には、そうすることができる方法は三つしかない」（II, p. 204, 邦訳II, 328頁）。第一は、他の加盟銀行へ資産を売却し、イング

ランド銀行預け金を増大させるという方法だが、「これは明らかに、銀行全体としては少しも救済にはならない」(II, p. 204, 邦訳Ⅱ, 238頁)。第二は「大蔵省証券の〔償還分に対する再購入を減少させてその正味の〕支払いをさせることによってであり、その結果、大蔵省はイングランド銀行からの一時貸上金勘定での借入れを強いられることになる」(II, p. 204, 邦訳Ⅱ, 238頁)。第三は、「手形仲買業者の資金を吸い上げることによってであるが、これは、以前からコールで手形仲買業者に対して貸し付けていた資金を回収するか、あるいは手形の買入れを中止することによるものであり、手形仲買業者は、このことにより、イングランド銀行からの割引、あるいはその他の方法による借入れを強いられることになる」(II, p. 204, 邦訳Ⅱ, 238—9頁)。しかしながら、「イングランド銀行が、公定歩合を引き上げることによって市場の状況と接触を保ってさえすれば、株式銀行が、イングランド銀行にあるその準備の総額を増加させる力は、事実上皆無」(II, p. 204, 邦訳Ⅱ, 239頁)であるというのである⁹⁾。金融市場内での機能連関が銀行組織の自立化を支え、イングランド銀行による銀行組織の「管理」を可能にしているというのである¹⁰⁾。

こうした証券流通と金融流通との絡み合いの中から「封鎖体系での中央銀行あるいは世界中の中央銀行の集計的な行動が、全体としての銀行組織および貨幣的組織の動きに影響を与え、そしてそれを左右しうる」(II, p. 304, 邦訳Ⅱ, 355頁)ことを看取したケインズにおいて、銀行組織にとって「投資率の調節」が可能なることを示すことで分析の環は閉じるのである。金融流通と証券流通とが交錯する場において、銀行組織は、中央銀行の準備率をにらみながら資産選択を行なう。証券市場には大蔵省証券も流通している。こうした諸関係のなかで、産業流通の運動に誘導され、金融流通に流れ込み、証券流通での干渉に作用する債務請求権を選択するのが銀行組織である。銀行組織は、すでに産業流通から自立して、当座貸越を武器として利用しうる能力をも持たされている。貯蓄を投資に正常に結びつける資産選択の活動をどのように行なうべきかというのだろうか。

ケインズは銀行業者の「二重の機能」ということを述べる。「経営資本のための資金供給と、産業的流通での使用のために必要とされる経常的現金のこれ

と同一歩調での供給とを、管理すること」と、「証券の価値を決定する資金供給と、金融上の意向の強気あるいは弱気を満足させ、それらが新投資の価値と量とに対して影響を及ぼすのを防ぐ上から、金融的流通での使用のために必要とされる貯蓄預金のこれと同一歩調での供給とを、管理すること」(II, pp. 310-1, 邦訳II, 363頁)という二つの機能である。そして、「第一の機能が銀行業の本来の機能」であり、「第二の機能(とくにそれが、証券やその他の固定資産を保有するための貸付けにかかわっているかぎり)は何らかの弁明を必要とする事柄であって、その重要さは極小にすべきもの」(II, p. 311, 邦訳II, 363頁)であると従来考えられてきたという。というのは、「第二の種類の業務すなわち金融的業務は、自己流動的ではなく『投機』の気味がある」(II, p. 131, 邦訳II, 364頁)と考えられているからである。しかしながら、銀行の貸付能力それ自体、「能動的預金」概念で明らかにされたように、産業流通を基礎とするというよりも、銀行の資産選択能力に現れるような何らかの流動化機構によって支えられているとケインズは考えたのであった。そのことは銀行組織の第二の機能、「金融的貸付」について見れば、いっそうはっきりとする。ケインズは次のように述べる。「どのような金融的貸付けも、恐らく産業的貸付けよりは流動的であり、また金融的貸付けは、優良な証券に対するもの以外には、ほとんど行われていないのであって、不良債権となることは、恐らく産業的貸付けよりも少ないであろうし、また一方では、金融的貸付けの全体と産業的貸付けの全体とは、どちらも、その総額の著しい減少を急激に行なおうとすれば必ず大きな損害をもたらさざるをえないという意味では、等しく非流動的であり、この二つのうちでは——もしそれらのうちで、何か選ぶべきものがあるとすれば——金融的貸付けの方が比較的容易に縮小しうるのであって、それはこの資産が、貯蓄預金の保有者によって、相当な価格で引き取られることになるからである」(II, p. 311, 邦訳II, 364頁)。19世紀末から、ロンドンの貨幣市場において商業手形の流通は相対的に大きく後退するようになり、手形仲買業者たちはその収益債券の範囲を拡大していくことを迫られた。一方、商業手形の流通の減少を生むこととなった産業の集中・集積は株式会社制度によって推進され、このことが株式市場を中心とする証券流通を発展させる。こうし

て貨幣市場は証券市場と結びつき、さらには証券市場に従属するようになり、長期資産の短期資産への組み替えという資産選択が重要な意味を持ってきた。このような貨幣（金融）市場の機能の変化にケインズは着目したのであろう⁷⁾。他方、こうした貨幣市場の転換を生み出した産業の集中・集積は、銀行との恒常的關係を必然化し、当座貸越形態での産業への資金の長期拘束化を生み出す。ここに、銀行が金融的貸付に積極的に関わることでできる条件が既に存在していることを強調するケインズは、経済の「管理」という思考に基づく資本蓄積論を構想したのである。

註

- 1) ケインズとは異なる視点からではあるが、彼と同時代のホートリーは、経済の持つ不安定性と貨幣・信用制度との關係を論じ、在庫投資に対する公定歩合の影響力という観点から裁量的安定化政策を打出した。「貨幣的經濟論」者としてのホートリーの特徴については D. P. O'Brien and J. R. Presley ed., *Pioneers of Modern Economics in Britain*, Macmillan, 1981, Chapter 8 (井上琢智他訳『近代經濟学の開拓者』昭和堂, 1986年) 参照。
- 2) 「全体としての準備を過度に低下させるほどの率で預金を創造しつつある場合には、銀行業者のうちのあるものは、その準備率が不足していることを知り、したがって一歩退くことを余儀なくされるであろうし、これと反対に、預金の集計額が準備に対して正常な比率以下にある場合には、ある銀行はその準備率が過剰であることを知り、一歩先へすすむように刺激されるであろうからである。このように、銀行組織全体に共通な『歩調』を決定するものは、準備資産の集計額である。」(I, p. 25, 邦訳Ⅱ, 30頁)
- 3) 預金銀行の展開という視点から、預金銀行とロンドン割引市場との交流を論じたものとして荒牧正憲「預金銀行の展開と通貨論争」、『熊本商大論集』第7号, 1958年, 23—30頁参照。
- 4) 具体的には以下のように述べられている。「投機的な動きやあるいは景気の過熱が危険な局面に達しつつあるかもしれないと感ずる場合には、彼らは、その比較的流動性の低い資産の裏づけとなっている担保を前よりも批判的な目で吟味し、そして、彼らにとって可能な限り、いっそう流動的な資産構成に移ろうと試みる。これとは反対に銀行が、基準に合っており、また望ましいと考えるような種類の貸出しに対して、その取引先顧客からの需要が増加する場合には、彼らは、その証券投資とそして恐らくはその手形割引とを減少させることによって、これらの需要に応じようと全力を尽くすのであるが、一方、もし貸出しに対する需要が低下しつつある場合には、彼らは、それによって開放される資金を用いて、再びその投資を増加させるのである」

(II, pp. 59-60, 邦訳II, 66-8頁)。

- 5) なお、公定歩合政策が機能する具体的過程として、同じ箇所でのように述べられている。「手形仲買業者は、イングランド銀行の公定歩合が市場金利より高い、ある特定の日を乗り切るためか、あるいはその資産構成を再調整する時間をうるための短期間以外には、イングランド銀行から借入れようとはせず、反対に、その手形買入れ価格を下げることによって、その資金不足の埋め合せをつけようとする。同様に大蔵省もまた、正常の場合には、大蔵省証券に対する以前よりも低い価格での入札に応じ、短期間以外は、イングランド銀行に対して負債を負うようになることを避けようとする」(II, p. 204, 邦訳II, 239頁)。
- 6) 保坂直達教授は、財政政策の役割をより重視するようになった『一般理論』においても、所与の貨幣供給という形で「貨幣的管理」の存在が前提されており、それは「単に取扱いの便宜のための外生変数ではな」(『ケインズ革命の再評価と貨幣理論』有斐閣, 1978年, 29-32頁) いと述べられる。

また、資産選択あるいは流動性へのケインズの注目は、『一般理論』での「流動性選好」説との関連からしばしば位置づけられ、貨幣・金融論における一つのモデルとして取り扱われることが多いが、「産業的流通」と「金融的流通」という概念構成と絡めて、信用制度の新たな歴史的展開へのケインズの着目と関連づけて、まず理解されるべきである。このような立場に立って、ケインズにおける金融論あるいは金融政策論を「セントラル・バンキング」論と呼ぶことを提起されるのが西川元彦教授である。「セントラル・バンキングからみたケインズ経済学」早坂編, 前掲書, 第9章, 特に255-6頁参照。

さらに、『貨幣論』における資産選択論の意義を「転嫁流動性」論の観点から評価するものとして、数阪孝志「流動性理論と信用理論」九州大学大学院『経済論究』第65号, 1986年, 46-50頁を参照。

- 7) 第2節で議論したように、ケインズが問題にした「投資」とは固定資本に対する「投資」であった。一方「銀行組織の、最も重要な直接的な影響は、短期利率に対してである。しかし、経営資本ではなく固定資本の投資率が問題である場合には、主として関わりのあるのは長期利率である。」(II, p. 315, 邦訳II, 368頁)そして「通貨当局は、主として短期利率に対して影響力を発揮するばかりではない」(II, p. 315, 邦訳II, 369頁)。したがって証券流通と他の流通との機能連関は、「短期利率の長期利率に対する影響」(II, p. 316, 邦訳II, 369頁)の仕方を通じて表われることになる。ケインズは、(a) (一般) 投資家あるいは企業、(b) 銀行ならびに銀行以外の金融機関、(c) 機関投資家、という重層的な金融市場の構成員における資産選択の行動様式を分析することによって、証券流通と金融流通との交流を具体的に描き出している。(II, pp. 319-24, 邦訳II, 374-9頁参照)

4 歴史的意義——一応のまとめ——

以上みてきたように、ケインズは、貯蓄と投資を起点とし終点とする流通循環の絡み合いとして経済をとらえ、具体的には産業流通や金融流通が証券流通を不可欠な媒介環として機能するような経済の関係を考察の対象とした。「基本方程式」は、こうした特殊な流通循環を包含しうるような抽象的な性格をもつものであった。これら諸関係は、展開された銀行組織と結びつき、「能動的預金」概念に示されるような銀行の自立化活動として現われた。こうした認識に基づいて彼は、経済を「管理」可能なものとして捕捉し、貨幣＝銀行貨幣を「管理」という主張を提起したのである。その学説史的意義を、われわれはケインズの時代にやや先立つドイツを主要対象としたヒルファディングの経済理論に見出される特徴と対比させて、歴史的に確かめ特徴づけてみよう。

ヒルファディングは「最新の経済現象を、マルクスの『資本論』の理解体系に『組入れる』ことを志し、とくに独占形成の傾向と、銀行と産業との緊密化の動向とに注目しつつ、資本の最高の発展形態である金融資本の理論分析に取り組ん」だ¹⁾。また、「最新の経済現象」に着目したことが、ヒルファディングに流通に傾斜した思考をとらせて「社会的流通価値」説を導出させ²⁾、生産や流通の組織化を通じた経済の調整、あるいは恐慌回避の可能性を提示させた。蓄積における銀行の役割を強調する流通主義的な接近方法や、流通を基礎にした「管理」への展望などケインズとの学説史的関連という点で興味深いものが散見される。それも、ヒルファディングによって19世紀末から20世紀初頭にかけての資本主義の蓄積様式の変化が鮮やかに掴まれているせいであろう。しかし、両者の接近方法や展望の間には、おおまかに言って、学説史的な関連を予想させるとはいえ、いま一度この点に立入った検討を加えてみる必要があるだろう。歴史の展開を仔細に刻み込んだ理論として両者を捉え返して、初めて正確な歴史的評価も可能になると思われるからである。

資本蓄積にとって独占的大銀行の行動が決定的な影響をもつようになったという点では両者とも基本的には変りはないであろう。しかし、ヒルファディン

グにあっては、産業の独占化と銀行の独占化とが絡み合ったものとして吟味されている³⁾。つまり、産業の集中・集積が要求する巨大な「流信用」・「資本信用」に応えるものとして銀行の集中・集積がとらえられ、そうした関連の展開のなかから後者が前者をいっそう進展させるとも説明され位置づけられている。また、銀行における独占化は小切手流通を通した債務の相殺・貨幣の節約と結び付けられ、こうして銀行の活動の余地を押し広げるものと述べられている。「金融資本」概念によって銀行が産業を支配する事態が掴まれているといっても、銀行にとっては致命的な結果をもたらしかねない、自らと関係する産業資本同士の無政府的な競争を防止することにより銀行利潤の安定をはかるといふ防衛的性格が強いであろう。その意味では、流通主義への傾斜が見られるとはいへ、そこには一定の限定があるだろう。一方ケインズが捉える銀行は、貨幣の相殺・無限金取引によって貨幣の節約を行なうだけではなく、自ら「能動的」に貨幣を「創造」する。こうした点から、小切手流通に加えさらに当座貸越の形態が強調されることになっているのである。このような銀行—金融流通の位置付けの違いは二人が見た銀行制度の自立化の程度の違いと結びついているであろう。産業流通と金融流通との関係だけではなく、証券流通と他の流通との関係についても相違がある。ヒルファディングも証券流通を重視するが、それは証券流通が蓄積推進の担い手である株式会社制度の挺子となっているからである。そのかぎりでは、金融流通と同じように証券流通も再生産との関係視点が存在している。産業流通—金融流通—証券流通のいわば構造論的把握である。一方、ケインズにおいては「金融的流通」と「産業的流通」とは、銀行にとっては資産選択の対象として等質的につかまれ、二つの「流通」との間で銀行によって適切な資金配分さえ確保できれば再生産は円滑に進行するように考えられているのであるが、この資金配分に決定的な影響を与えるものとして証券流通が重要な役割をはたすことになるのである。二人のこうした流通観の違いは、株式会社制度が生産力発展の担い手として歴史的に登場し、そのいっそうの形成のために証券流通が整備されつつあった時代と、証券市場において既発行証券が新規発行証券を圧倒するまでに株式会社制度が定着し一般化・体制化し、この体制化した株式会社制度のもとで累積した資金が証券流通として独

自な運動を行なうようになった時代との違いから生れたといえよう。こうした違いは両者がみた資本主義経済の発展段階の相違を表わしている。ケインズは、ヒルファディングが一面では注目し摘出ながらも⁴⁾、それを十分には解放させえなかった諸関係がいっそう十全に展開した段階を、すなわち独占形成ではなく独占確立・展開期の資本主義経済を理論化したと意義づけられるのではないだろうか。

二人のしている資本主義の発展段階の違いは、両者の「管理」への展開の違いともなって現われる。

ヒルファディングにおいて「管理」は経済の組織化と結びついている。経済の変動を生み出すものは、結局のところ資本主義的生産における無政府性である。「金融資本」の展開は、一方で独占と非独占との間を始めとする様々な矛盾・対立を生むが、他方では生産や流通の組織化を推し進め、競争の形態の変化という形で両部面の社会化を可能にする。生産の社会化は分配の社会化の基礎であり、こうして「金融資本」の展開は、資本主義社会の社会主義社会への移行を一面で用意すると意義づけられることにもならないであろうか。だからこそ、ヒルファディングは、生産と流通の組織化を現実にも担っている「金融資本」と株式会社制度の展開が生み出した諸現象、あるいはそれらの展開のための諸条件に目をむけるのである。社会主義者であるヒルファディングにとって、資本主義的生産のもとでは無政府性が消滅することは考えられない。しかし、「金融資本」がいっそう発展し、それに随伴し実現されてゆく「組織」や管理は、「社会主義の最後の諸前提をつくりだす」と把握される。その意味では、「金融資本」のもとで育まれてくる組織や管理は、未来において、それとは別な関係のなかで生かされると展望されることにもなっている。社会主義は未だ展望ではあるが、「金融資本」の組織化のもとで、その現実的条件が準備されつつあると、彼は考えたのである。

ケインズにとっての「管理」はそうではない。展開された証券流通と、それを前提にした銀行活動、そしてそれを通じての銀行組織の自立化という眼前の経済の仕組それ自体の内に「管理」の必要性・可能性が生み出されている。こうしたことを踏まえてケインズは、政策当局と銀行の支配人がその行動の基準

を合理的なものに置き換え、また行動のための情報の公開を徹底しさえすれば⁵⁾、資本主義経済はさらに発展すると考えるのである。その際、銀行組織の自立化の前提ともなっている資産選択メカズムは、ケインズの時代には財政流通ぬきには機能しえなかったし、そのことは『貨幣論』の「応用篇」でも彼自身によって述べられている。もっとも『貨幣論』は財政流通を理論的に深めて十分に分析しているわけではない。だが、『貨幣論』から『一般理論』へといたるにしたがって、ケインズの政策論における重点が財政政策へと傾斜してくるともいわれている中、本稿でみてきた内容が示すように、『貨幣論』には、そうした種がすでに播かれていたと理解できないであろうか。こうしてケインズの『貨幣論』は、第一次世界大戦後の変化したイギリス資本主義の重要な諸特徴を彼なりのヴィジョンのもとに浮彫りにし、それらに基づき一つの方向性を与えようとしたのである。

註

- 1) 野田弘英「ヒルファディングとレーニン」経済学史学会 西南部会編『経済学史研究』第14章、ミネルヴァ書房、1973年、283頁。
- 2) R. Hilferding, *Das Finanzkapital— Eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Europäische Verlagsanstalt, 1910, s. 61, 岡崎次郎訳『金融資本論』上、岩波新書〔改訳版〕、1982年、82頁。なお、「社会的流通価値」説については、野田弘英『金融資本の構造』新評論、1981年、第4章「通貨と信用」特に96—104頁参照。
- 3) 「金融資本」概念における産業と銀行との関係については、信用制度に産業の独占化過程が依存することにその特徴があり、なお再生産との関係が残されている。「金融資本」における両者の関係については野田、前掲書、第8章「独占形成と金融資本」参照。
- 4) 『金融資本論』の過渡期の理論としての性格の詳細な内容については、野田、前掲書、第3章『『金融資本』の理論的特質』参照。
- 5) モグリッジは次のように述べる。「ケインズは、『わずかばかりの明晰な思考』や『もう少しの多くの明晰さ』があれば、ほとんどどのような問題でも解決することができると思っていた。」(前掲訳書、39頁)